

[日本社会事業大学社会福祉学会 2011年度] 学生研究奨励賞論文要約 中学校卒業後に「働く」ことを選択する子どもたち 進路選択に向けた支援

著者	丸山 久美
雑誌名	社会事業研究
号	51
ページ	133-137
発行年	2012-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1137/00000196/

中学校卒業後に「働く」ことを選択する子どもたち

—進路選択に向けた支援—

丸 山 久 美

1. 問題意識と研究の目的

文部科学省の「学校基本調査」によると、平成22年3月卒業者の高校等進学率は98.0%、就職率は0.4%であり、ほとんどの者が高校等へ進学している。私は低所得世帯で育ち、もしかしたら家庭の経済的な事情によって高校、大学への進学を断念しなくてはならなかったかもしれない。これらを踏まえて、今日の高い高校等進学率の中で中学校卒業後に「働く」ことを選択する子どもは、どのような理由や思いから「働く」ことを選択するのかを聞き、彼らの進路選択に向けてどのような支援が必要であるのかを明らかにしていく。

2. 研究方法

はじめに統計データ、文献などを基に先行研究レビューを行なった。中学校卒業後の進路の全体像を捉える観点から、第1章において戦後から現在に至るまでの高校等進学率と就職率の推移、中学校での進路選択に向けた支援の現状、生徒が選択、決定した進路を実現するための社会資源について整理した。第2章において、本研究の対象とする「中学校卒業後に働く」ことの定義付けを行なった。また、中学新卒者の就職状況や中卒者の「正社員・正職員の割合」、「賃金」、「離職率」を表す資料から、中学校卒業後に働くことのリスクについて整理した。第3章では、「中学校卒業後に働く」ことを選択した者を対象としインタビュー調査を行なった。調査の概要は以下の通りである。以上を踏まえ、第4章では、中学校卒業後に働くことを選択する子どもへの進路選択に向けて重要だと考えられる支援について明らかにし

ていった。

(1) 調査の目的及び概要

①調査目的

今日、高い高校等進学率でほとんどの子どもたちが進学する中、中学校卒業後に「働く」ことを選択する子どもたちはどのような理由や思いがあり、「働く」ことを選択するのかを明らかにすることを目的としている。

②調査対象

- ・ A氏 40代前半、男性。中学校を卒業した数ヵ月後に働く。「中卒」で働いている。
- ・ B氏 40代前半、男性。中学校卒業後、海員学校に進学するが中退し、その後、「中卒」で働く経験がある。
- ・ C氏 20代～30代、男性。中学校卒業後、「中卒」で働いている。
- ・ D氏 20代前半、男性。中学校卒業後、相撲部屋に入る。
- ・ E氏 30代前半、男性。中学校卒業後、「中卒」で働いている。

(注)* B氏については、中学校卒業後に海員学校に進学したため、本調査の対象とする「中学校卒業後に働くことを選択した者」には該当しないが、中退した後「中卒」で働く経験があることから、調査の考察に含める。

* C氏、D氏についてはF先生(50代、男性、公立中学校の先生)のインタビュー調査により聞いた。

* E氏についてはG先生(50代、男性、公

立中学校の先生)の郵送調査により聞いた。

③調査方法

A氏、B氏、F先生には半構造化インタビュー調査を行い、都合上G先生には郵送調査を行なった。

④倫理的配慮

調査を行なうにあたり、倫理的配慮については調査前に文書に記し、調査対象者に配布した。さらにインタビュー調査時には、口頭でインタビュー調査に関することは卒業論文以外には使用しないことに同意を得て調査を行なった。

(2) 調査項目の設定

まず、プレ調査として、筆者の地元である千葉県旭市内の全中学校(5校)と東京都清瀬市内の中学校(3校)に電話にて「過去数年の間に中学校卒業後に働くことを選択する生徒はいたか」「どのような理由があり、働くことを選んだのか」等を問い合わせた。その結果として、「非行傾向で、そもそも高校に進学する意欲がなかった」「勉強が嫌いで、高校へ進学する気がなかった」等といったものが多かった。筆者が考えていた「経済的な理由」で高校進学が難しいという生徒は、進学する意欲があれば定時制等への進学が可能であるとのことであった。以上から「経済的な理由」に偏ることなく広い視点が必要だと考え、以下のような調査項目を設定した。

〈中学校卒業後に働くことを選択した方〉

- ・現在の状況(仕事、生活など)
- ・自らの意志で「働く」ことを選択したのか、その理由
- ・本当は卒業後の進路をどのようにしたかったか
- ・本当は進学を希望していた場合、誰から、どのような助けがほしかったか
- ・就職活動の時に困ったこと
- ・就職中の昇任、給与について
- ・今後について(仕事、夢など)

〈中学校の先生〉

- ・中学校卒業後に働くことを選択した卒業生(以下、卒業生)の現在の状況(仕事、生活など)
- ・卒業生は自分の意志で「働く」ことを選択したのか、その理由
- ・卒業生は中学校卒業後の進路を本当はどのようにしたいと考えていたか
- ・卒業生の進路選択に向けてどのような支援を行っていたか
- ・中学校卒業後に「働く」ことを選択する子どもの進路選択に向けて、どのような支援が必要だと思うか

3. 結論

今回の調査では、「中学校卒業後に働く」ことを選択することに関して、「家庭の経済的な事情」によるものが大きく、本人は進学を希望していたが「働く」ことを選択している場合と、「本人の勉強嫌い」もあって働くことを選択している場合の2パターンがみられた。

家庭の経済的な事情に対する支援として、現在、子どもの学ぶ機会を保障するために様々な社会資源がある。先生やスクールソーシャルワーカーなどが子どもの環境を捉えた上で、奨学金などの社会資源の利用について子どもや親に具体的な提案をしていくことが大切であると考えた。また、本人の勉強嫌いに対しては、その背景に勉強がわからないということが存在していた。先生だけで授業中に全ての子どもに目を向けることは難しい。そこで、学習ボランティアが授業に入り、勉強が苦手な子どもに付いてサポートする等といった、そもそも勉強につまずかないようにサポートする学習支援が重要であるという結論に至った。

4. 本研究の限界と今後の課題

本研究では、中学校卒業後に働くことを選択する理由が、「家庭の経済的な事情」を主とする場合の支援については示すことができた。しかし、中学校卒業後に働くことを選択する理由は「家庭の経済的な事情」以外にもあると思われる。今回の研究でその他の理由についてみえてこなかった

原因として、調査対象者が限られてしまったためではないかと考える。本調査は、調査対象に該当する者が少ない。さらに中学校卒業後の進路選択に関わりの深い中学校教員に対して調査を実施しようと考えたとき、調査対象に該当する者の状況を配慮して調査の実施が不可となる場合が多いと予想される。今後、中学校卒業後に働くことを選択する理由について多面的に捉えた上で、当事者との接点がありそうなNPO法人なども視野に入れて調査を実施し、支援のあり方について考えていく必要がある。

5. おわりに

調査の実施にあたり、お忙しいところ快く協力して下さいましたF先生、G先生、また、初対面であるにもかかわらず過去の辛い経験から現在の状況など様々なことを話して下さいましたA氏、B氏に心から感謝致します。

このように、当事者の方から貴重なお話を聞くことができたのも、立教大学の湯澤直美先生と菱沼ゼミ同期の浅野さんがA氏、B氏と私をつなげてくれたおかげです。

また、大橋謙策先生には、無理を言って3年次のゼミをもって頂き、研究に対する姿勢を学ばせて頂きました。

そして、卒業論文指導教員の菱沼幹男先生には、丁寧かつ熱心なご指導を頂いた上に、自分と向き合うことの大切さを教えて頂きました。

私の今日までの学びを支えてくれた全ての人に感謝の意を表し、おわりにとさせていただきます。

引用文献

- 厚生労働省 (2009a) 「平成21年賃金構造基本統計調査 (全国) 結果の概況」
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2009/dl/52-21h.pdf>, 2010.05.17).
- 篠籪・吉田辰雄 (2007) 『進路指導・キャリア教育の理論と実践』 日本文化科学社.
- 文部科学省 (1999) 「初等中等教育と高等教育との接続の改善について (中央教育審議会答申)」

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuuou/toushin/991201b.htm, 2010.10.22).

- 文部科学省 (2004) 「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～」
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801/002/010.pdf, 2010.10.23).

- 文部科学省 (2008) 「中学校学習指導要領」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/chu.pdf, 2010.10.22).

- 文部科学省 (2009a) 「卒業者数、就職者数及び就職率等の推移[中学校]」
(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afifieldfile/2009/08/06/1282571_6.pdf, 2010.8.9).

- 文部科学省 (2010a) 「平成22年度 学校基本調査の手引」
(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afifieldfile/2010/02/26/1290758_3.pdf, 2010.5.23).

- 文部科学省 (2010b) 「学校基本調査一用語の解説」
(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/yougo/1288105.htm, 2010.5.23).

- 湯澤直美 (2010) 「『子どもの貧困』300万人問われる社会の共感力」『エコノミスト』88 (14), 40-41.

- 吉川徹 (2010) 「学歴分断社会－見過ごせない中卒再生産」湯澤直美・浅井春夫・阿部彩・ほか編『子どもの貧困白書』明石書店, 47-51.

参考文献

- 旭市教育委員会 (2005) 「旭市育英資金給付事業について」
(<http://www.city.asahi.lg.jp/formersites/asahi/section/gakkou/gak002.html>, 2010.10.23).
- 朝日新聞社 (2010) 「生活保護世帯の子に進学支援拡大 無料学習会や塾代補助」
(<http://www.asahi.com/national/update/1011/OSK201010110006.html>, 2010.10.30).

- 浦上昌則 (2010)「キャリア教育の方法と技術」
小泉令三編『よくわかる進路指導・キャリア教育』ミネルヴァ書房, 176-179.
- 木村元・片桐芳雄編 (2008)『教育から見る日本の社会と歴史』八千代出版.
- 清瀬市 (2010)「清瀬市奨学資金貸付制度」
(<http://www.city.kiyose.lg.jp/hp/page000004600/hpg000004536.htm>, 2010.10.23).
- 桑原憲一編 (2010)『中学校担任がしなければならない進路指導の仕事12か月』明治図書出版.
- 経済産業省 (2009)「ジョブカフェ事業5年間のあゆみ」
(<http://www.meti.go.jp/policy/jobcafe/downloadfiles/5years-1.pdf>, 2010.10.30).
- 公益財団法人 日本生産性本部HP (2010)
(<http://www.neet-support.net/>, 2010.10.30).
- 厚生労働省 (2007)「平成18年度大学等卒業者の就職状況調査について」
(<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/05/h0515-2.html>, 2010.10.9).
- 厚生労働省 (2008a)「平成19年度大学等卒業者の就職状況調査について」
(<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/05/h0516-1.html>, 2010.10.9).
- 厚生労働省 (2008b)「母子家庭の母の就業の支援に関する年次報告」
(<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/boshi/08/dl/09.pdf>, 2010.10.25).
- 厚生労働省 (2009b)「平成20年度大学等卒業者の就職状況調査について」
(<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/05/h0522-2.html>, 2010.10.9).
- 厚生労働省 (2010a)「平成21年度大学等卒業者の就職状況調査について」
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000006hma-att/2r98520000006hqv.pdf>, 2010.10.4).
- 厚生労働省 (2010b)「平成22年度高校・中学新卒者の求人・求職状況」
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000ryxr-att/2r9852000000rz2g.pdf>, 2010.10.4).
- 厚生労働省 (2010c)「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」
(http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/wakachalle/pdf/data_1.pdf, 2010.10.15).
- 厚生労働省 (2010d)「知って役立つ労働法一働くときに必要な基礎知識一」
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000rmos-img/2r9852000000rmq9.pdf>, 2010.10.25).
- 厚生労働省 (2010e)「若者の人間力を高めるための国民運動」
(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/wakachalle/index.html>, 2010.10.25).
- 厚生労働省 (2010f)「学生等の皆さんへ 新卒応援ハローワークのご案内」
(<http://www.mhlw.go.jp/kyujin/dl/01.pdf>, 2010.10.30).
- 厚生労働省 (2010g)「新卒者雇用に関する緊急対策」
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/r9852000000r601-img/2r9852000000r63s.pdf>, 2010.11.5).
- 小林雅之 (2010)「教育費負担の国際比較と進学格差」湯澤直美・浅井春夫・阿部彩・ほか編『子どもの貧困白書』明石書店, 185-195.
- 小宮山博仁 (1997)『塾・受験・学校一父母のための教育指針』新評論.
- 財団法人 厚生統計協会編 (2009)『国民の福祉の動向』廣済堂.
- 社会福祉士養成講座編集委員会編 (2009)『新・社会福祉士養成講座5 社会調査の基礎』中央法規出版.
- ジョブカフェ・サポートセンター HP (2010)
(<http://www.jobcafe-sc.jp/index.html>, 2010.10.30).
- 仙崎武・野々村新・渡辺三枝子編 (1991)『進路指導論』福村出版.
- ちば若者キャリアセンター (2010)「ジョブカフェ

- とは」
<http://www.ccjc-net.or.jp/~jobcafe/job/about/index.html>, 2010.10.30).
- 東京都 (2010)「生活安定化総合対策事業」
<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/seikatsushien/challenge/index.html>, 2010.11.1).
- 特定非営利活動法人 プレーンヒューマニティー HP (2010)
<http://www.brainhumanity.or.jp/index.htm>, 2010.11.1).
- 特定非営利活動法人 若者就職支援協会HP (2008)
<http://www.syusyokushien.com/index.html>, 2010.10.30).
- 文部科学省 (2007)「キャリア教育推進の手引き ―児童生徒の一人一人の勤労観、職業観を育てるために」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/___icsFiles/afieldfile/2010/03/18/1251171_001.pdf, 2010.10.9).
- 文部科学省 (2009b)「教育安心社会の実現に関する懇談会報告～教育費の在り方を考える～」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/07/___icsFiles/afieldfile/2009/08/31/1281312_2.pdf, 2010.10.23).
- 文部科学省 (2009c)「平成20年度子どもの学習費調査 調査の概要」
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuuhi/kekka/k_detail/___icsFiles/afieldfile/2010/01/27/1289326_1.pdf, 2010.11.7).
- 文部科学省 (2009d)「平成20年度子どもの学習費調査 調査結果の概要」
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuuhi/kekka/k_detail/___icsFiles/afieldfile/2010/03/19/1289326_2.pdf, 2010.11.7).
- 文部科学省 (2010c)「学校基本調査 平成22年度結果の概要」
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/___icsFiles/afieldfile/2010/08/05/1296403_2.pdf, 2010.8.9).
- 文部科学省 (2010d)「学習者の視点に立った総合的な学び支援及び『新しい公共』の担い手育成プログラム」
http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/1297367.htm, 2010.11.7).
- 文部科学省 (2010e)「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律案の概要」
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/___icsFiles/afieldfile/2010/01/29/1289703_1_2.pdf, 2010.10.23).
- 若者の教育とキャリア形成に関する研究会 (2009)「若者の教育とキャリア形成に関する調査 2007年第1回調査結果報告書」
<http://www.comp.tmu.ac.jp/ycsj2007/dl/ycsj2007rep01.pdf>, 2010.10.9).